

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成28年8月4日  
 上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,864	40.0	△114	—	24	—	△5	—
28年3月期第1四半期	13,473	△6.2	△776	—	△606	—	△402	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △897百万円 ( — %) 28年3月期第1四半期 △190百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.21	—
28年3月期第1四半期	△16.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	76,339	36,131	47.3	1,474.45
28年3月期	91,622	37,396	40.8	1,526.06

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,131百万円 28年3月期 37,396百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	8.9	3,500	2.8	3,700	△0.1	2,200	△6.6	89.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	25,282,225株	28年3月期	25,282,225株
29年3月期1Q	777,407株	28年3月期	777,264株
29年3月期1Q	24,504,892株	28年3月期1Q	25,056,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
平成29年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする世界経済の不確実性の高まり、株価や為替の急激な変動等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれる一方で、資機材価格の高騰、施工人員の不足やそれに伴う工期遅延等、引き続き懸念材料が残ります。

こうした環境の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高188億6千4百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業損失1億1千4百万円（前年同四半期 営業損失7億7千6百万円）、経常利益2千4百万円（前年同四半期 経常損失6億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失4億2百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、285億9千6百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るといった季節の変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、763億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ152億8千2百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少148億7千8百万円、投資有価証券の減少15億3千万円であります。

負債は、402億8百万円となり、前連結会計年度に比べ140億1千7百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少81億4千9百万円、短期借入金の減少35億円、未払法人税等の減少12億4千8百万円であります。

純資産は、361億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ12億6千5百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少3億7千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億6千9百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました「平成28年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,210	6,920
受取手形・完成工事未収入金	50,782	35,903
電子記録債権	2,995	4,250
有価証券	404	805
未成工事支出金	721	1,422
その他のたな卸資産	55	34
繰延税金資産	1,385	1,417
その他	822	888
貸倒引当金	△267	△194
流動資産合計	65,111	51,448
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,280	2,237
その他（純額）	789	781
有形固定資産合計	3,069	3,018
無形固定資産		
	275	255
投資その他の資産		
投資有価証券	20,160	18,630
繰延税金資産	81	80
その他	3,055	3,005
貸倒引当金	△131	△100
投資その他の資産合計	23,166	21,616
固定資産合計	26,510	24,890
資産合計	91,622	76,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	33,809	25,660
短期借入金	9,760	6,260
未払法人税等	1,353	105
未成工事受入金	1,433	1,639
工事損失引当金	959	980
引当金	173	100
その他	2,737	1,784
流動負債合計	50,227	36,530
固定負債		
長期借入金	400	400
繰延税金負債	2,723	2,416
退職給付に係る負債	775	768
その他	100	93
固定負債合計	3,998	3,677
負債合計	54,226	40,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	18,591
自己株式	△852	△852
株主資本合計	30,158	29,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,708	5,938
為替換算調整勘定	461	339
退職給付に係る調整累計額	68	68
その他の包括利益累計額合計	7,237	6,345
純資産合計	37,396	36,131
負債純資産合計	91,622	76,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	13,473	18,864
完成工事原価	12,976	17,546
完成工事総利益	497	1,317
販売費及び一般管理費	1,273	1,431
営業損失(△)	△776	△114
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	142	156
その他	9	5
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	-	30
その他	4	2
営業外費用合計	7	40
経常利益又は経常損失(△)	△606	24
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	64	37
特別損失合計	64	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△530	△12
法人税、住民税及び事業税	13	10
法人税等調整額	△141	△18
法人税等合計	△128	△7
四半期純損失(△)	△402	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△402	△5



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△402	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	△769
為替換算調整勘定	△37	△122
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	211	△892
四半期包括利益	△190	△897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190	△897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減 (百万円)	増減率	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比			
受注 工事高	一般空調工事	17,316	96.0%	26,613	93.1%	9,296	53.7%
	(うち海外)	(2,452)	(13.6)	(198)	(0.7)	(△2,253)	(△91.9)
	原子力施設空調工事	724	4.0	1,983	6.9	1,258	173.7
	合計	18,041	100.0	28,596	100.0	10,555	58.5
完成 工事高	一般空調工事	12,461	92.5%	17,617	93.4%	5,155	41.4%
	(うち海外)	(346)	(2.6)	(1,700)	(9.0)	(1,354)	(391.4)
	原子力施設空調工事	1,011	7.5	1,246	6.6	234	23.2
	合計	13,473	100.0	18,864	100.0	5,390	40.0
繰越 工事高	一般空調工事	63,047	91.6%	75,299	90.9%	12,252	19.4%
	(うち海外)	(6,178)	(9.0)	(6,338)	(7.7)	(159)	(2.6)
	原子力施設空調工事	5,772	8.4	7,494	9.1	1,721	29.8
	合計	68,819	100.0	82,794	100.0	13,974	20.3